

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		幼稚園運営支援事務				担当課	教育総務課	担当係	幼稚園支援係	管理番号	70321
総合計画	大項目	2 次代を担う人と文化を育むまち				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1 共に学び成長が実感できるまちづくり				根拠法令 個別計画等	教育基本法・学校教育法・幼稚園教育要領				
	小項目	1 「生きる力」を育む学校教育の推進									
	主要プロジェクト										
事業概要		幼稚園の管理及び教育活動を充実させ、効率的かつ円滑に行うために、会計年度任用職員を配置し幼稚園運営を図る。幼稚園教諭資質向上のために幼稚園教諭研修会を実施する。深谷市立幼稚園全園で、3歳児の受入れ及び一時預かり事業を実施する。									
目的 ※何のために		幼稚園職員として、職務に関する知識を身につけるとともに、視野を広げ、保護者との連携、幼児の発達段階に応じた指導力の向上を図る。子育て世帯の多様な保育ニーズや子どもの育ちを支援するための事業を行う。									
対象 ※誰・何を対象に		幼稚園職員、幼稚園児、園児保護者									
手段 ※どのように		教諭研修会・幼稚園教諭全体研修会・指導訪問を行う。幼稚園訪問を適切に実施する。園運営に適切な人数の教職員を任用し、配置する。3歳児の受入れ及び一時預かり事業を実施する。									
成果 ※何を求めるか		幼稚園教諭の幼児の発達段階に応じた指導力が向上する。教職員の適切な配置により、幼児教育の質が向上する。多様化する保育ニーズに対応できる。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他( )									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名			前年度決算額(円)		
		一般会計	10	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	幼稚園運営支援事業〔教育総務課〕	122,687,502	
		一般会計	10	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	幼稚園運営支援事業〔深谷幼稚園〕	803,621	
		一般会計	10	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	幼稚園運営支援事業〔深谷西幼稚園〕	858,444	
		一般会計	10	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	幼稚園運営支援事業〔桜ヶ丘幼稚園〕	1,201,173	
		一般会計	10	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	幼稚園運営支援事業〔藤沢幼稚園〕	577,009	
本事業の 主な業務		・幼稚園教諭の採用・配置					・幼稚園からの承認願、届け、報告等処理				
		・幼稚園教諭研修会の実施					・				
		・巡回相談の実施					・				
		・3歳児受入れ					・				
		・一時預かり事業の実施					・				
		・幼稚園訪問					・				

## 2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		幼稚園教諭(会計年度任用職員)の配置 幼稚園教諭研修会実施 一時預かり事業等実施	幼稚園教諭(会計年度任用職員)の配置 幼稚園教諭研修会実施 一時預かり事業等実施	幼稚園教諭(会計年度任用職員)の配置 幼稚園教諭研修会実施 一時預かり事業等実施			
事業費	予算(現額)	87,932,000	96,519,000	145,995,000	155,023,000		
	決算額	78,905,528	89,874,748	130,276,402	0		
	財源内訳	国支出金	4,946,859	3,222,000	3,531,000	3,520,000	
		県支出金	3,656,420	3,520,750	3,527,000	3,520,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	5,470,950	6,278,000	6,264,600	6,085,000	
	一般財源	64,831,299	76,853,998	116,953,802	141,898,000		
人件費	従事職員数(人)	0.67	1.07	0.57	0.57		
	人件費相当試算※	5,272,604	8,570,877	4,686,678	4,860,857		
総事業費試算		84,178,132	98,445,625	134,963,080	159,883,857		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

### 3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		実績値							
		目標値の算定根拠/実績値の出所							
活動指標 1	3歳児受入及び一時預かり実施園数	目標値	園						
		実績値		8.00	7.00	7.00	7.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない/実施園数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	幼稚園訪問実施回数	目標値	回	9.00	7.00	7.00			
		実績値		8.00	7.00	7.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		全園を対象とする / 実施回数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	3歳児入園者数	目標値	人						
		実績値		137.00	127.00	102.00	99.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 3歳児入園者数（5月1日現在）						
	実績値の算出式								
成果指標 2	一時預かり延べ園児数	目標値	人						
		実績値		18,386.00	20,728.00	20,172.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 利用実績						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

### 4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

#### （1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	幼稚園訪問を、令和6年度も全園で実施し、指導主事による指導を行った。3歳児受入れと一時預かりは、令和2年度までは1園のみ（おかべ幼稚園）であったが、令和3年度から全園で実施しており、令和6年度も引き続き全7園で実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	幼稚園訪問は、指導主事の他、他園の教職員も訪問するため、訪問される園の職員だけでなく、訪問した職員の学びの場にもなり、指導主事から多くの職員へ指導を行うことができた。 令和3年度から3歳児学級の編成及び一時預かりを全園で実施している。 令和6年度の3歳児入園者は、令和5年からの保育料完全無償化や未就園児の人口減少の影響もあり減少したが、一時預かりの利用者は、おおむね昨年度と同水準で推移していることから、多様化する保育ニーズに対応できている。
			評価者 幼稚園支援係長 荻塚 巻映

#### （2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	10月に実施している翌年4月入園に係る園児募集は電子申請でもできるようにした。電子申請の利用が令和5年度より大幅に増加し、入力の手間を減らすことができた。今後はほぼ全員が電子申請を利用するよう促していく。
			評価者 幼稚園支援係長 荻塚 巻映